

入札公告（総合評価方式）

次のとおり競争入札に付します。

平成28年7月8日

支出負擔行為擔當官

消防庁総務課長 米澤 健



1 競争入札（総合評価方式）に対する事項

(1) 件 名

武力攻撃事態等における安否情報収集・提供システムの更改に係る調査・研究業務

(2) 概 要

平成29年度に更改を予定している武力攻撃事態等における安否情報収集・提供システム（以下、「安否情報システム」という。）について、消防防災業務の業務・システム最適化計画及び政府情報システム改革ロードマップ等を踏まえ、更なる効率化を図ることを目的として調査・研究業務を調達するものである。

(3) 仕様

消防庁国民保護・防災部防災課 国民保護運用室において配布する仕様書のとおり。

2 競争に参加する者に必要な資格

(1) 予算決算及び会計令(以下「予決令」という。)第70条の規定に該当しない者であ

ること。なお、未成年者、被補佐人又は被補助人であって契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。

(2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。

(3) 平成28・29・30年度総務省競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供」営業品目「調査・研究、情報処理、ソフトウェア開発又はその他」の資格等

級A、B又はCに格付けされ、競争参加資格を有する者であること。
(4) 総務省及び他府省等における物品等の契約に係る、指名停止措置要領に基づく指名

停止を受けていた期間中でないこと。
(5) 入札説明書に定める提出物を提出し、支出負担行為担当官が書面による審査の上、

3 人札の条件

入札において使用する
用語解説(二)入札規則

日本語及^レ日本国通貿

人札
急

免除

卷五

要

次回に記載する入札条件に該当する者は、入札を提出する。入札の提出は、入札書類に記載する方法によること。

(5) 薩摩者の決定方法

④ 落札者の決定方法
予決令第79条の規定に基づいて定めた予定価格の制限内で、支出負担行為担当官が入札説明書で指定する要求事項のうち、必須とした項目の最低限の要求をすべて満たしている提案をした入札者の中から、支出負担行為担当官が定める総合評価の方法をもって落札者を定めるものとする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあつて著しく不適当であると認められるときは、予定価格の範囲内の価格をもつて入札をした他の者のうち、評価の最も高い者を落札者とすることがある。

なお、落札の決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもつて落札金額とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もつた契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

4 入札説明書・仕様書の配布日時及び場所

- (1) 日 時 平成28年7月8日（金）から平成28年7月20日（水）
平日 午前9時30分から午後5時まで
- (2) 場 所 東京都千代田区霞が関2-1-2
中央合同庁舎2号館3階
消防庁国民保護・防災部防災課国民保護運用室
担当：池町、下田
(TEL: 03-5253-7551)

5 入札説明会の日時及び場所

- (1) 日 時 平成28年7月13日（水）午後4時00分から
- (2) 場 所 東京都千代田区霞が関2-1-2
中央合同庁舎第2号館3階 消防庁会議室

6 入 札

- 入札者の受付は、次の日時及び場所において行う。
- (1) 日 時 平成28年7月28日（木）午後2時00分から
- (2) 場 所 東京都千代田区霞が関2-1-2
中央合同庁舎2号館3階 消防庁会議室

7 開 札

入札後、入札場所と同じ場所で直ちに行う。

8 再度入札

- (1) 開札後、各人の入札のうち、予定価格内の入札がないときは、直ちに再度の入札を行う。
- (2) 再入札を行つても落札者がないときは、入札をやめることがある。この場合、異議の申し立てはできないものとする。

以上

問い合わせ先
消防庁国民保護運用室 下田
03-5253-7551